

資料:農林水産省「令和5年産野菜生産出荷統計|

注:図中の番号は収穫量の多い順番、期間は主な出荷期間を表している。

きゅうりは、インドのヒマラヤ山麓が原産 地とされ、3000年も前に栽培が始まり、そ こからヨーロッパ、中国北部 (華北ルート)、 中国南部(華南ルート)の3方面へと広がっ ていった。

日本に最初にきゅうりが伝わったのは、平 安時代中ごろで、華南ルートを経て、黒いぼ 種が持ち込まれたとされている。現在、流通 の主流となっている白いぼ種は、華北ルート を経て江戸時代末期に伝わり、食用として定 着していった。異なる2つのタイプのきゅう りが交雑を繰り返しながら、特徴のある品種

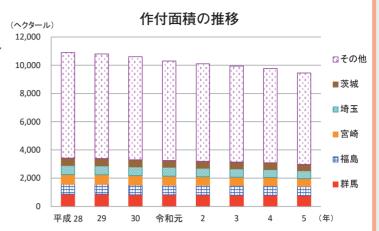
を日本各地に生みだしていった。現在、日本 で生産されるきゅうりの9割以上が、白いぼ 種の白いぼきゅうりとなっており、皮が薄く、 果肉はみずみずしく歯切れが良いのが特徴 で、生食のほか、どんな料理にも向いている。 一方、黒いぼ種の黒いぼきゅうりは、皮が厚 く味が濃いため、煮物や炒め物などの加熱調 理に向いているが、現在では九州や四国など でわずかに栽培されるだけとなった。

きゅうりは、果菜類の中で国内収穫量第2 位であるが、ハウスなどの施設栽培が7割を 占め、その結果、周年出荷が可能となっている。

## 作付面積・出荷量・単収の推移

令和5年の作付面積は、9450ヘクタール (前年比96.7%) と、前年よりやや減少した。 上位5県では、

- 群馬県 772ヘクタール (同 97.8%)
- 福島県 660ヘクタール (同 97.3%)
- 宮崎県 546ヘクタール (同 93.5%)
- 埼玉県 541ヘクタール (同 95.9%)
- 茨城県 459ヘクタール (同 96.0%) となっている。

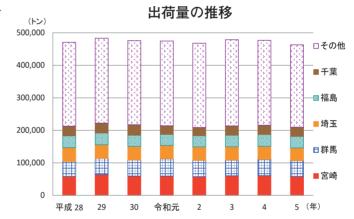


資料:農林水産省「令和5年産野菜生産出荷統計|

令和5年の出荷量は、46万2900トン(前 年比97.1%)と、前年よりわずかに減少した。 上位5県では、

- 5万8200トン(同 95.7%) • 宮崎県
- 群馬県 4万8500トン(同 97.0%)
- 埼玉県 3万9300トン(同 98.3%)
- 3万5500トン(同 97.3%) 福島県
- 千葉県 2万8100トン(同 98.9%)

となっている。

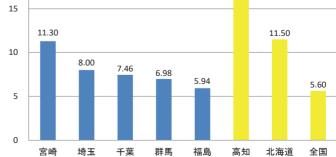


資料:農林水産省「令和5年産野菜生産出荷統計|

出荷量上位5県について、令和5年の10 アール当たりの収量を見ると、宮崎県の 11.30トンが最も多く、次いで埼玉県の 8.00トン、千葉県の7.46トンとなった。そ の他の道県で多いのは、高知県の16.70トン、 北海道の11.50トンであり、全国平均は 5.60トンとなった。



令和5年産の主産地の単収



資料:農林水産省「令和5年産野菜生産出荷計」

注: 黄色は、出荷量上位5県以外で単収が多い2県および全国平均。

(トン/ 10a)

#### 作付けされている主な品種等

きゅうりの品種改良は盛んに行われ、毎年、 複数の種苗会社から新しい品種が販売されて いる。いくつかのポイント(果形や収量の安 定性、耐病性、食味など) ごとに改善をめざ

して品種改良され、特に耐病性については、 収穫量に甚大な被害を与えるうどんご病やべ と病などの病害に強い品種開発が進められて いる。

#### 都道府県名

#### 主な品種

ニーナス、まりん、耐病光華、緑華 群 馬 県

露地:夏もよう、なついろ、艶香 ハウス (雨よけ):クラージュ2、まりん 福 島 県

じょうしょう 営 翔、S-30、ニーナフ 宮 祫 県

まりん、ニーナ Z、ニーナ 祫 県 玉

ニーナ、結実、まりん 茨 城 県

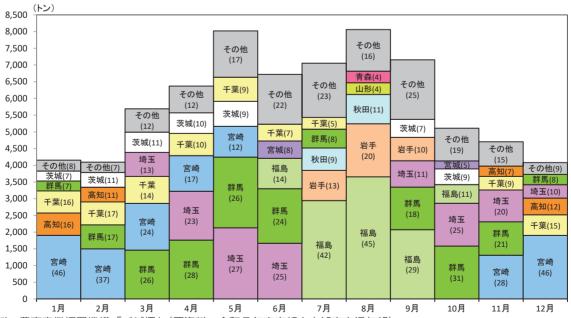
資料:関係者聞き取りにより農畜産業振興機構作成

## 東京都・大阪中央卸売市場における月別県別入荷実績

東京都中央卸売市場の月別入荷実績(令和 5年)を見ると、7~9月は福島産など東北 産の露地栽培ものが中心となり、9~11月 は群馬産や埼玉産などの関東産の抑制栽培も

のが入荷しており、11月~翌2月は宮崎産 などの促成栽培ものが入荷し、3~6月は関 東産の半促成栽培、雨よけ栽培ものが入荷し ている。

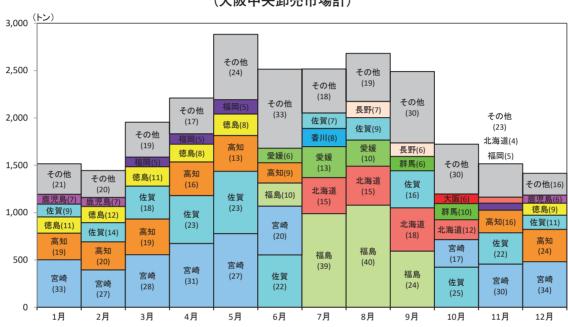
令和5年 きゅうりの月別入荷実績 (東京都中央卸売市場計)



資料:農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料:令和5年東京都中央卸売市場年報)

注:()内の数値は、月別入荷量全体に占める割合(%)である。

大阪中央卸売市場の月別入荷実績(令和5 年)を見ると、東京都中央卸売市場と同様に、 各産地や作型によってリレー出荷されている のがわかる。7~9月にかけては福島産や北 海道産などの入荷が増え、10月~翌6月に かけては宮崎産など九州産と高知産など四国 産を中心に入荷している。



令和5年 きゅうりの月別入荷実績 (大阪中央卸売市場計)

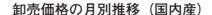
資料:農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料:令和5年大阪市・大阪府中央卸売市場年報)

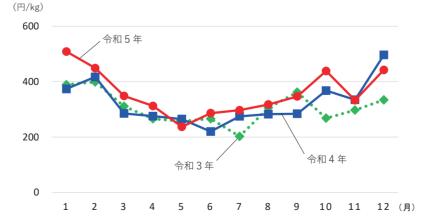
注:()内の数値は、月別入荷量全体に占める割合(%)である。

# 東京都中央卸売市場における価格の推移

東京都中央卸売市場のきゅうりの価格(令 和5年)は、1キログラム当たり237~509 円(年平均344円)の幅で推移した。5年の 価格はおおむね例年通り1月から下げ基調と

なり、きゅうりの月別入荷量が8月に次いで、 2番目に多かった5月に価格が最も安くなり、 その後、10月まで緩やかに上昇した。





資料:農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料:東京都中央卸売市場「市場月報」)

### 輸入量の推移

きゅうりの輸入は、生鮮はごくわずかであ り、令和5年は17トンである。また、漬物 などの加工品である塩蔵等が主になってお り、5年は1万5898トンで、きゅうりの輸 入量全体に占める割合は、78.4%と最も多 いが、ここ数年は減少傾向にある。続いて酢 調製が同4367トン(同21.5%)であり、総 合計輸入量は、直近5年は2万トン近くで推 移している。

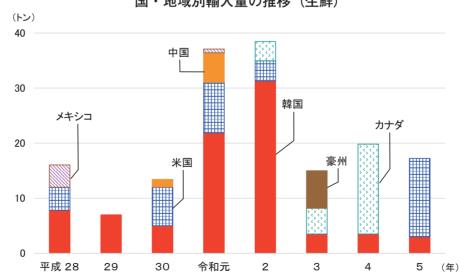
国・地域別輸入量を見ると、生鮮は、2年 は韓国が約8割を占めていたが、5年は米国 からの輸入が最も多く8割を占めた。塩蔵等 は中国が約8割を占め、酢調製はスリランカ が約5割を占め、その他を、米国、ベトナム、 中国、ドイツ、インドがそれぞれ1割弱を占 めた。

(トン) 25,000 塩蔵等 酢調製 20.000 15,000 10,000 5.000 平成 28 29 30 令和元 2 5 (年)

輸入量の推移(塩蔵等・酢調製)

資料:農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料:財務省「貿易統計」)

注:ガーキン(ピクルス用の小型きゅうり)を含む。



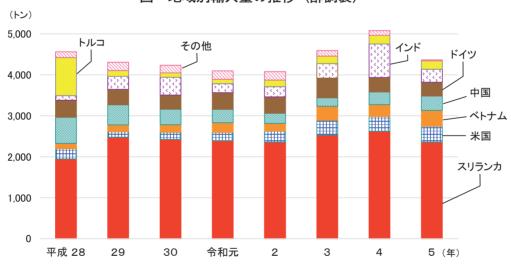
国・地域別輸入量の推移(生鮮)

資料:農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料:財務省「貿易統計」)

注:ガーキンを含む。

国・地域別輸入量の推移(塩蔵等) (トン) その他 ラオス 20,000 インド ベトナム .... 15.000 ----中国 10,000 5,000 0 平成 28 30 令和元 4 5 (年) 資料:農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料:財務省「貿易統計」)

注:ガーキンを含む。



国・地域別輸入量の推移(酢調製)

資料:農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料:財務省「貿易統計」)

注:ガーキンを含む。

# 輸出量の推移

きゅうりの輸出は、酢調製が年によって量 および輸出先国にばらつきがあるが、令和5

年は約1.7トンで、フランスと米国に輸出さ れた。

(トン) 10 シンガポール 8 ブラジル 6 韓国 台湾 イギリス 米国 グアム(米国) フランス 2 平成 28 30 29 令和元 5 (年)

国・地域別輸出量の推移(酢調製)

資料:農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料:財務省「貿易統計」)

注:ガーキンを含む。

#### きゅうりの消費動向

近年において、きゅうりは果菜類の中では、 トマトに次ぐ第2位の購入量となっている。 令和3年以前は、1人当たり年間購入量は、 2500~2700グラム程度で推移していたが、 4年以降減少しており、5年は2500グラム を下回った。

小売価格(東京都区部)の動向を見ると、 平成28年以降は1キログラム当たり500円 台後半から600円台前半で推移していたが、 令和5年は651円と600円台後半に上昇し た。

きゅうりは水分が95%以上を占めている

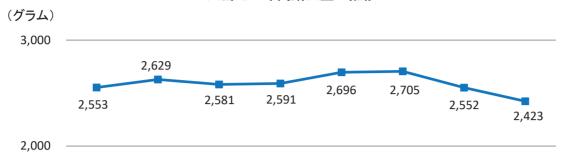
ものの、ナトリウムを排出させるカリウムを 比較的多く含むため、むくみの予防や利尿作 用、高血圧の抑制効果が期待できる。

以前から、スティック状で手軽に食べやす い形状を活かした「冷やしきゅうりの一本漬 けしが、清涼感のある夏野菜の商品として、 盛夏期のお祭りなどで見かけられたが、最近 は、コンビニエンスストアでサラダチキン バーや豆腐バーの陳列と並べて売られるなど 新たな販売手法が見られ、手軽に野菜摂取を 行いたいという需要の喚起が期待される。



きゅうりの一本漬け

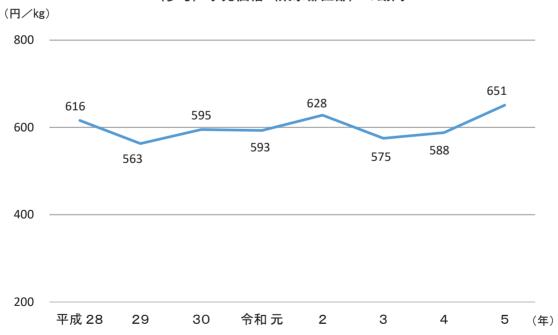
#### 1人当たり年間購入量の推移



1,000 -平成 28 29 30 令和 元 2 3 4 5 (年)

資料:農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料:総務省「家計調査年報」)

#### (参考) 小売価格 (東京都区部) の動向



資料:農畜産業振興機構「ベジ探」(原資料:総務省「小売物価統計調査」)